



2020 年度  
第 12 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

問題に直面し

答えを見つけられなくても

スポーツの発展と

改革は普遍的

権利と選手権益

保護のため、常に

実践しなければならない

## 1 東京組織委

オリンピック再延期なら中止



## 2 アジア大会誘致失敗

忠清人の自尊心が傷つけられ



## 3 全羅北道ドウセフン議員

体育特技生のために  
小中教育法施行令を改訂しろ



## 4 文化体育観光部

体育界不正・暴力等解消のため  
スポーツ倫理センター推進



문화체육관광부



## 5 スポーツ界あれこれ



01 国民日報 2020.4.28

【 東京組織委“五輪再延期なら中止” 】



森喜朗（左）東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員長が16日、東京で電話会議でジョン・コーツ国際オリンピック委員会（IOC）調整委員長とオリンピック・パラリンピック順延開催のための実務を議論している。

AP ニュース

森喜朗東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員長が「合同開・閉会式を検討している」と述べた。オリンピック・パラリンピック開・閉会式を一つにまとめて費用を削減し、新型コロナウイルス感染症（コロナ19）を克服した全人類の勝利を描き出すという計画である。つまり、オリンピック閉会式とパラリンピック開会式を開催しないことを検討しているというものである。森委員長は364日順延したオリンピックの追加延期の可能性について、「その場合は中止になる」と断言した。

森委員長は28日（韓国時間）報道した日本のスポーツ紙日刊スポーツとのインタビューで、オリンピック・パラリンピック開・閉会式について「これまでの計画は“平和の時期”に書いた祭典話だった。今や人類がコロナ19と壮絶な戦いで勝利し、劇的に迎えるオリンピック・パラリンピックになるだろう。根本的な見直しが必要だ」と述べた。

続いて「7人の公演演出チームがオリンピック・パラリンピックでそれぞれ2回ずつ計4回行われる開・閉会式を“2部作”として製作する案を検討している」とし「オリンピック開幕日にオリンピック・パラリンピック合同開会式を、パラリンピック閉幕日に合同閉会式を進行する案である。経費を削減でき、世界的な危機を克服した大きなメッセージになる」と説明した。

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会（以下、東京組織委員会）の構想はまだ確定していない。森委員長も自分の意見を「容易ではない」と見ている。彼は「国際オリンピック委員会（IOC）と国際パラリンピック委員会（IPC）が同意するかどうか、すでに販売されているオリンピックの閉会式・パラリンピック開会式入場券と放送中継権問題で多くの障壁がある」とし「オリンピック・パラリンピックが史上初めて延期された重大性を認知してほしい」と強調した。

2020東京オリンピックは当初7月24日に開幕する予定だったが、コロナ19パンデミックで364日延期して来年7月23日に開始される。これによりオリンピック閉幕日、パラリンピックの開・閉幕日も364日ずつ順延された。1896年に始まった近代オリンピックは、これまで第1・2次世界大戦で中止されたことがある。しかし、延期は東京オリンピックが初めての事例だ。IOCと東京組織委員会は費用負担について「力比べ」をしている。

森委員長はオリンピックの延期による追加費用をIOCが分担する可能性について、「私たち（東京組織委員会）はそのように主張している。詳しく調べ、双方が納得した後で決定する事案」とした。オリンピック延期による日本国内の費用負担の主体としては東京都を挙げながら、「東京都に十分な予算がある。コロナ19による管内休業による補償も政府より都が先に執行した」とし「ただ、政府にお願いしたい。オリンピック延期費用の協議が必要だ」と述べた。

オリンピック・パラリンピック開催国である日本はコロナ 19 の遅ればせの拡散で苦しんでいる。ワクチン開発の確かな便りも伝えられず、オリンピック・パラリンピック再延期論が議論されている。これに対して森委員長は「再延期はない」と断言し、「過去にも戦争などの問題が発生して中止された。今回は「目に見えない敵」と戦っている。何とか（コロナ 19 を）抑えて来年の夏にオリンピックを開催すると決定した。世界がウイルスに勝利してオリンピックを迎えれば、以前よりも何倍も貴重な大会になるだろう。そう考えなければ今の努力が報われない」と述べた。

\*出典：<http://news.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0014525093&code=61161611&sid1=spo>

## 02 中央日報 2020. 4. 25

### 【 2032 年ソウル・平壤オリンピックで？ 忠清アジア大会誘致霧散 】



2030 夏季アジア大会の共同誘致を合意した忠清圏の 4 つの市・道が昨年 2 月 11 日、文化体育観光部の政府支援を建議した後、記念撮影をする姿。李チュンヒ世宗市長（左から）、李シジョン忠清北道知事、ト・ジョンファン当時文化体育観光部長官、羅ソヨル忠清南道政務副知事、許テジョン大田市長

聯合ニュース

“史上初めて国際スポーツ大会を誘致しようとしていた忠清人のプライドが傷ついた”

2030 年夏季アジア大会忠清共同誘致が失敗に終わるや、大田・世宗・忠南・忠北など忠清圏の 4 つの市・道知事は 23 日、「560 万忠清人に捧げる言葉」という意見書を出してこのように主張した。忠清圏アジア大会誘致は政府が締め切り期限の 22 日までに誘致意向書を提出しなかったことで失敗した。

知事らは “アジア大会誘致を通じて全国で最も劣悪なスポーツインフラを拡充しようとした忠清人の希望が飛んでいった” とし「期待に膨らんだ忠清人皆さんに頭を下げて申し訳ないという言葉を上上げる」と伝えた。

続いて「文化体育観光部の書類補完要求でアジアオリンピック評議会（OCA）の誘致意向書を提出することもできないまま挫折してしまった」とし「誘致失敗が文化体育観光部の無関心と配慮不足のためではないことを願う」と述べた。知事らは「忠清圏の国際大会誘致の熱望はまだ冷めていない」とし「2027 年ユニバーシアードと 2034 年アジア競技大会などを誘致するために政府側と継続して協議していく」と付け加えた。

忠清圏の 4 つの市・道は 2030 アジア大会を、韓国を越えて世界の中心に跳躍する機会と見て誘致活動をしてきた。昨年 2 月には共同誘致協約も締結した。当時、4 つの市・道の共同開催となれば既存のスポーツインフラを最大限に活用した「低コスト、高効率」大会にできる点を強調した。必要な予算 1 兆 2500 億ウォンを 4 つの市・道が 3000 億ウォンずつ分担するという論理だった。

4 つの市・道は、開催地が大会の 8 年前（2022 年）に選ばれてきた事例をもとに準備をしてきた。しかし予想とは異なり、OCA 側がアジア大会誘致申請期限を今年 4 月 22 日までと通知し、計画がずれ始めた。基本計画策定と実現可能性調査を急いでまとめた 4 つの市・道は去る 10 日になってようやく大韓体育会代議員総会で国内候補都市に選ばれた。

三日後には大会誘致承認のための申請書を文体部に提出したが、通常書類検討だけでも 1 ヶ月以上かかることを考慮した場合、スケジュールがタイトだった。文体部は書類補完を要求し、4 つの市・道はまず

OCA に誘致意向書を提出できるように政府の承認を再度提案したが受け入れられなかった。



世宗市地方自治会館で、大田市・世宗市・忠清北道・忠清南道の関係者が「2030 忠清アジア大会の基本計画策定と実現可能性調査報告会」を行なっている。  
ニュース 1

政府が 2032 年オリンピックを誘致しようとする動きも影響したという観測も出ている。2 年に渡って大規模な予算が必要な国際大会を相次いで支出するには国家財政上無理があるからだ。これと関連して大田市の関係者は「政府が 2032 年ソウル・平壤夏季オリンピックを誘致しようとしており、アジア大会の誘致に負担を感じたようだ」と話した。

これに文化体育部の関係者は「4つの市・道の提出した資料が不備で補完を要求したが、完璧な補完書類を提出してこなかった」と説明した。この関係者は「時間が切迫していて意向書をOCAに提出できなかっただけで、オリンピックを考慮したものではない」と付け加えた。政府は去る 1 月 21 日、「2032 夏季オリンピック、ソウル・平壤共同誘致と開催推進計画案」を閣議で議決した。

一方、大田市などによると、首都圏と嶺南圏・湖南圏・忠清圏のうち忠清圏の公共体育施設は最も劣悪なことが分かった。総合運動場・体育館・プロ野球場・プールなどが首都圏 30 個、嶺南圏 27 個、湖南圏 11 個、忠清圏 5 つである。忠清圏は 2018 年平昌冬季オリンピックを行った江原圏よりもスポーツインフラが劣悪である。

\*出典：<https://news.joins.com/article/23762848>

### 03 韓国安全放送 2020. 4. 27

#### 【ドゥ・セフン道議員 “やむを得ない場合、初中等体育特技生の居住地外への転・入学許可で初中等教育法施行令の改正” を促す】



全羅北道議会ドゥ・セフン（行政自治委員会、完州郡第 2 選挙区）議員が 4 月 27 日（月）第 371 回臨時会第 1 次本会議での対政府提案で、「避けられない場合であっても初・中等体育特技生の居住地外への転・入学を許可していないが、初・中等体育特技生を死地に追い込んでいる「初・中等教育法施行令」の改正が必要である」と促した。ドゥ・セフン議員は「特定の管轄地域内の小学校を卒業した体育特技生が同じ管

轄地域内の同じ体育特技種目を育成している中学校がない場合など、やむを得ない場合には学生の自己実現など幸福追求権保障の意味で、運動を続けられるように居住地外の中学校に転・入学を許可する必要がある。」と言及した。

またドゥ議員は、「居住地外管轄地域への転・入学可能かどうかに関連した“初・中等教育法施行令”第 69 条の解釈をめぐり、全北教育庁など 7 つの教育委員会は不可能だという解釈をした一方、ソウル教育庁など 10 の教育庁は可能と解釈している」とし、「一線教育現場での混乱を防ぐためにも。避けられない場合には居住地外に転・入学できるよう明確にする施行令の改正が必要だ」と主張した。

特にドゥ議員は「深刻な問題は、全北教育庁のように居住地の管轄地域外の学校に転・入学が不可能だと解釈すると、中学校の場合、遠距離学生選手のご概念自体を認めることができないし、学校体育振興法で

保障された遠距離学生選手のための寮運営が不可能だという点である」と主張した。

ドゥ議員は「これによる副作用で、3月に“サムリエ女子中サッカー部の解体決定”のように遠距離学生アスリートのための寮運営が無く合宿所が廃止され、多くの学校体育部が解体の危機に面している」と主張した。特にドゥ議員は「サムリエ女子中サッカー部は劣悪な環境でも全国大会で優勝し、痛快な勝利感動実話を描いた映画の主人公「シューティングガールズ」も制作されて5月封切りを控えており、サムリエ女子中サッカー部の解体の決定は、残念さが特に大きい」と伝えた。

続いてドゥ議員は「初・中等教育法施行令”第69条第1項及び第3項に関連して法制局は教育長の管轄地域内に転・入学範囲を限定する必要はないと解釈しており、国家人権委員会も居住地外の学校に進学できるように初・中等教育法施行令の改正が必要であると発表した」と述べた。

その後ドゥ議員は「中学の学校スポーツを活性化させるためには、政府が初・中等教育法施行令を改正し、小学校を卒業した体育特技生が中学校に入学する際に、やむを得ない場合には居住地外に進学できるようにしなければならない」とし、「中学校の場合も遠距離学生選手の概念を認め、学校体育振興法で保障された遠距離学生選手のための寮を利用できるようにしなければならない」と法令改正の必要性を改めて強調した。

ドゥ議員は「政府において体育特技生の全国又は市・道単位など転・入学の明確な範囲を盛り込んだ“初・中等教育法施行令”第69条の改正案を用意すること」と「教育部において遠距離学生選手のための寮運営がない合宿所の廃止は学生運動部抹殺措置なので是正策を用意せよ」と建議案を発表した。

\*出典：<http://www.csbn.co.kr/news/article.html?no=117978>

## 04 ニュースケープ 2020. 4. 28

### 【 文部部、体育界不正・暴行など解消のためのスポーツ倫理センター推進 】



体育人の人権侵害と各種不正を解消し、予防するためのスポーツ倫理センターが設立される。このため、28日に懇談会が開催された。

(写真=ニュースケープ)

スポーツ人の人権侵害と各種不正を解消し予防するためのスポーツ倫理センター設立が着手される。文化体育観光部（以下、文部部）は8月に施行される「国民体育振興法」の改正によりスポーツ倫理センター設立を始める。設立推進団を構成するための懇談会が28日に開催された。

文部部は設立委員として△体育分野から李ヨンピョ・ソックスアップ代表（前スポーツ革新委員会委員）、権スンヨン・ソウル大学体育教育科教授、△人権分野からパクボン・ジョンスク韓国女性人権振興院長△法律分野からジョン・ウンヨン社会責任倫理経営研究所所長△政府委員として文部部体育局長を委嘱した。

「国民体育振興法」の改正案附則第2条の規定により設置された設立推進団は、今後8月に正式に発足する予定の「スポーツ倫理センター」の定款及び諸規定作成と機構及び職制構成、従業員の採用などの業務を遂行する。スポーツ倫理センターの法人登記が完了し事務引き継ぎが完了したら、設立推進団は自動的

に解散される。

一方、文体部は2月から関連機関の派遣人材と人権の専門家などで実務支援班を構成して設立推進団が発足、すぐに業務に着手できるよう実務作業を進めてきた。

チェ・ユンヒ次官は「社会的距離置き」に準拠した中で設立委員との懇談会を開き、スポーツ人の人権向上のために政策的努力を尽くすことを約束した。

チェ次官は「運動が免疫力の形成と、健康な身体維持によって感染症に打ち勝つ力となっているように、“スポーツ倫理センター”もスポーツ界の現場でセクハラ・性暴行、暴行などの人権侵害と各種不正を解消し予防できるよう支えなければならない」と強調した。

続いて「スポーツ倫理センターが設立されたら首尾よく運営できるように積極的に支援していく予定」とし「また昨年、活動が終了したスポーツ革新委員会勧告を履行して体育人の人権を向上させるために最善を尽くしたい」と述べた。

併せて、スポーツ界の性暴力犯罪などについて強化された制裁規定も8月5日から施行される

\*出典：<http://www.newspape.co.kr/news/view.php?idx=45413>

## 05 【スポーツ界あれこれ】

### SK

ゴルフ、バスケットボール、野球などの種目のプロ選手で構成されるSKスポーツは先月13～30日、「SK幸せプラス・幸せフード」キャンペーンで1億1千500万ウォンの寄付を集めたと1日明らかに。寄付金はセーブ・ザ・チルドレンとのコラボレーションを通じてソウル、仁川地域の合計300世帯に食事類、おやつ類、乳酸菌などの必須栄養食品で構成された食料品キットを発送する予定。

### 国民体育振興公団

準政府機関（92カ所）、公企業（36ヶ所）、本社128ヶ所を対象に、自律的な安全及び衛生管理の向上のために、公共機関安全活動レベル評価を今年2月、初めて施行した。

公団はCEOの安全衛生経営方針の設定と安全管理に直接関与し、CEO直属の安全管理組織内の安全関連の有資格者の編成と加点付与などの項目で、評価グループである13の基金管理型準政府機関の中で最高の点数を受け、最高評価A等級を獲得した

### ソウル特別市体育会

ソウル市体育会は市民が自宅で簡単に行える"生活体育オンライン・ジム"を運営する。朴ウォンハ・ソウル市体育会長は、コロナ19により多くの市民が窮屈な室内生活をしており体力の低下を感じている、として生活体育のオンライン・ジムサービスがソウル市民の健康管理に多くの助けになることを期待すると表明した。

### ケイトト

政府の継続的な取り締まりと申告褒賞金制度など、根絶のための様々な努力にもかかわらず違法なオンラインスポーツ賭博市場はさらに巧妙な方法で勢いを増しているとみられる。蛇行産業（訳注：ギャンブル）統合監督委員会が23日、明らかにした第4次不法賭博の実態調査によると、国内の違法スポーツ賭博の売上規模は、2011年7兆6,103億ウォンから2019年20兆5106億ウォンと3倍に急増した。